

2026 年度 事業計画書

公益財団法人 旭硝子財団

目次

I. 事業計画	頁
はじめに	1
重点項目	1
1. 研究助成事業	
1.1 具体的な事業施策	2
1.2 2026年度研究助成事業（募集と選考）	2
1.3 2026年度研究助成事業（採択と贈呈）	5
1.4 過年度研究助成事業（助成研究発表会）	5
1.5 2025年度助成研究成果報告の取り扱い	6
1.6 2027年度研究助成プログラム	6
2. 奨学事業	
2.1 具体的な事業施策	7
2.2 2026年度奨学事業募集、選考計画	8
3. 顕彰事業	
3.1 概況	11
3.2 2026年 第35回ブループラネット賞	11
3.3 2027年 第36回ブループラネット賞（推薦要項決定、推薦受付、審査）	12
3.4 地球環境問題と人類の存続に関するアンケート	12
3.5 生活者の環境危機意識調査	12
4. 啓発支援事業	
4.1 スケジュール	13
5. 情報・出版関係	14

I. 事業計画

はじめに

経済状況については、2025年10月の段階での内閣府の報告によると、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」であり、国際的なインフレの状況、金利情勢、通商政策、紛争等に加えて、新政権の経済・財政運営を注視していく。

一方、当財団においては、拡充した公益目的事業を安定的に運営し、為替リスクにも対応できるように2025～2027年度の資産運用の中期計画を策定している。この計画に基づいて2026年度事業計画を立案した。奨学事業、研究助成事業、顕彰事業、そして啓発支援事業が相互にシナジーを生み、好循環を生み出すように取り組んでいきたい。

重点項目

1. 各事業の見直し、強化

研究助成事業においては、2023年度から開始した「ブループラネット地球環境特別研究助成」が4年目となり、専門分野の異なる研究者の知識と経験の掛け合わせで相乗効果が生まれるように取り組んでいきたい。応募申請数に関しては、全体として増加しているが、より魅力があり、将来を見据えた研究助成を追求していく。

奨学事業を取り巻く環境も変化している。日本の研究力強化や国際競争力の維持・発展は、博士課程の進学率だけで議論できるわけではないが重要な指標の1つである。2024年度に採用された修博一貫奨学生も2026年度からは博士課程に進学する。従来からの交流会に加えて博士奨学生向けの交流プログラムも企画したい。能登半島地震災害奨学生は高校から上級学校への進学が引き続き予定されているため、確実にフォローしていく。

顕彰事業については、2026年も引き続き環境関連の学術誌情報や海外ネットワークなどをもとにブループラネット賞ノミネーターの拡大・充実を図る。また、ブループラネット賞受賞者記念講演会や環境意識調査を通じて、地球環境問題を、一般の人々、特に若い世代の人々の意識や自分ごととしての行動につなげるべく、効果的な認知度向上施策を実行していく。

啓発支援事業は、本格的に事業開始してから2年目となる。1年目の活動の振り返りをしたうえで、引き続き対面あるいはリモートによる高等学校の探究学習等への支援を実施する。

2. 資産管理方法の多様性確保

上記のとおり、拡充する公益目的事業に対応するための資産運用中期計画を立案している。世の中の変化に応じて長期にわたり安定的に事業が継続できるよう中期ベースで見直していく。

1. 研究助成事業

1.1 具体的な事業施策

国内研究助成では、2023 年度から従来の「研究奨励」、「若手継続グラント」、「ステップアップ助成」、「サステイナブルな未来への研究助成」の 4 プログラムの助成 1 件あたりの単価を 1.5 倍程度に増額したこと、地球環境に関わる分野横断的な研究を支援する「ブループラネット地球環境特別研究助成」を新設したこと等の施策を打っていることから、2026 年度も、ほぼ前年を踏襲した助成プログラムとした。

2026 年度の支払総額は、応募数の増えた化学・生命分野の研究奨励の採択数を 2 件増やすこと、ブループラネット地球環境特別研究助成を 3 件予定することで、過年度採択分支払と新規採択案件の初年度支払と合わせて、5 億 6,620 万円を見込んでいる。

海外研究助成では、2026 年度もチュラロンコン大学(タイ)7 万米ドル、キングモンクット工科大学トンプリ校(タイ)5 万米ドル、バンドン工科大学(インドネシア)7 万米ドル、ハノイ工科大学(ベトナム)3 万米ドルの総計 22 万米ドルの研究助成を行うことで募集を開始した。2026 年度も、助成する 4 大学全てで対面での贈呈式と発表会の開催を計画する。

1.2 2026年度研究助成事業(募集と選考)

1.2.1 募集の枠組みと日程

2026 年度の研究助成の選考は、公募型の「研究奨励」、当財団からの研究助成終了者を対象とした「若手継続グラント」と「ステップアップ助成」、公募型の「サステイナブルな未来への研究助成」、「ブループラネット地球環境特別研究助成」、さらにタイ、インドネシア、ベトナムで募集選考する「海外研究助成」を含めた 6 つのプログラム編成のもとに行っている。募集から受領者決定までの流れは表 1 のとおりである。

表 1. 2026 年度研究助成プログラム 募集から受領者決定までの流れ

	2025年					2026年	
	3~4月	5~6月	7~8月	9~10月	11~12月	1~2月	3~4月
募集要領の決定	←→						
募集		←→					
選考			←→				
海外研究助成(現地での選考)					←→		
採択候補者の決定						▲	
受領者の決定(理事会)							▲

1.2.2 2026年度研究助成プログラム募集の特徴

化学・生命分野、物理・情報分野では、公募型の「研究奨励」、継続型の「若手継続グラント」及び「ステップアップ助成」を、建築・都市分野、人文・社会科学分野、環境フィールド研究分野の 3 分野では、公募型の「サステイナブルな未来への研究助成」を募集した。

さらに 5 分野の研究者による連携で、地球環境問題の解決を目指す研究を支援する、「ブループラネット地球環境特別研究助成」についても募集した。

また、海外研究助成ではタイ、インドネシア、ベトナムの計 4 大学で総額 22 万米ドルの募集を進めている。

表 2. 2026 年度採択 国内研究助成プログラム

① 研究奨励	化学・生命分野、物理・情報分野の 45 歳以下の若手研究者を対象とし、1~2 年間で総額 300 万円以内を助成する。
② 若手継続グラント	過去 3 年間に当財団の研究助成を終了した 46 歳以下の若手研究者を対象とし、化学・生命分野と物理・情報分野で 800 万円以内を助成する。
③ ステップアップ助成	過去 3 年間に当財団の研究助成を終了した研究者を対象とし、3~4 年間で化学・生命分野と物理・情報分野で 800~1,400 万円を助成する(申請課題は当財団が支援した研究テーマの発展であること)。

④ サステイナブルな未来への研究助成	提案研究コース:45歳以下の若手研究者を対象に、基礎的・萌芽的アイデア提案を助成する。1～2年間で、建築・都市分野は100～250万円、人文・社会科学分野は100～200万円、環境フィールド研究分野は100～200万円を助成する。
	発展研究コース:基礎的な研究成果を発展させる提案を助成する。2～4年間で、建築・都市分野、環境フィールド研究分野は300～600万円、人文・社会科学分野は250～400万円を助成する。
⑤ ブループラネット地球環境特別研究助成	化学・生命、物理・情報、建築・都市、人文・社会科学、環境フィールド研究からなる5分野の研究者による連携で、地球環境問題の解決を目指す研究とする。テーマの計画・立案・遂行にあたっては、専門(前述の5分野)の異なる研究者との連携であることを重視する。2～4年間で1,000～3,000万円を助成する。
⑥ 海外研究助成	タイ・チュラロンコン大学、タイ・キングモンクット工科大学トンブリ校、インドネシア・バンドン工科大学、ベトナム・ハノイ工科大学の各校における学内選考により推薦された申請に対し、総額22万米ドルを助成する。

- 各分野の第1回の選考委員会を、2025年4月7日から4月21日にかけて開催し、上記①～⑤の研究助成プログラムにかかわる応募要項の案文を検討し、確定した。
- 公募型グラントである「研究奨励」、「サステイナブルな未来への研究助成」、「ブループラネット地球環境特別研究助成」の周知依頼を全国の大学学長、学部長または研究所の所長等宛に発送した。
- 研究助成の募集について、助成財団センターの助成応募先リストへの掲載の他、日本セラミックス協会、電子通信情報学会、情報処理学会、応用物理学会、日本建築都市学会の学会誌への広告、各種学会のメーリングリストによる発信などにより、例年通り学会関係者に周知した。

1.2.3 募集対象研究領域

1) 研究奨励プログラム

応募要項に明示した研究領域は表3の通りである。

表3. 2026年度 研究奨励の研究領域

分野	研究領域
化学・生命分野	a 有機／高分子材料・超分子・分子集合体の設計・合成・機能化
	b 無機材料・ハイブリッド材料・錯体の設計・合成・機能化
	c 精密合成手法の開拓
	d 材料のナノ構造制御／解析・機能発現
	e 環境・エネルギー関連材料・プロセスの開発
	f 生理活性物質、バイオメディカル材料・デバイス・システム・バイオセンサー
	g 生物機能並びに生態系機能の解明と応用
	h 分子・原子レベルあるいは生物間相互作用レベルの生命現象の解明
	i 異分野融合型の化学・生命科学研究 (例えば、理工学・医学・計算科学・人工知能・環境科学・人文社会科学との融合型研究など)
	j 化学・生命科学研究を加速する計測科学や情報科学及び新技術の開発
	k 分子・物質・材料系の領域で、申請者が提案するテーマ
物理・情報分野	l AI・データ駆動科学
	m IoT、知能システム・ロボティクス
	n 情報通信技術・サイバーフィジカルシステム

	o パワーエレクトロニクス・再生可能エネルギーに関する新技術・新デバイス
	p 半導体、スピントロニクス、フォトニクス
	q 量子情報と関連技術
	r 新機能材料、デバイスをめざす新現象
	s センシング技術、MEMS・NEMS
	t デバイスの設計・製造・実装及び評価検査技術
	u 物理・情報系または異分野との融合領域で、申請者が提案するテーマ

2) サステイナブルな未来への研究助成プログラム

応募要項に明示した研究領域は表 4 の通りである。

表 4. 2026 年度 サステイナブルな未来への研究助成の研究領域

分野	研究領域
建築・都市分野	a 都市・建築の新たな価値創造に資する研究
	b 地域社会の活力を担う都市・建築
	c 都市・建築のストックを良質なものにするための計画・技術
	d サステイナブルな社会を構築するための都市・建築の計画・技術
	e 安全・安心を支える都市・建築
人文・社会科学分野	f 環境と両立する経済社会の形成に関する研究
	g 環境汚染・気候変動・自然破壊・自然災害などが人間社会にもたらす諸問題に関する研究
	h 持続可能なコミュニティ形成やグローバルガバナンスに関する研究
	i 持続可能な社会を担うアクター（市民・NPO/NGO・企業・自治体等）に関する研究
	j 人口の減少と構成の変化を見据えた社会のあり方・ビジョンの構築に関する研究
	k ダイバーシティ・人権尊重・社会的包摂等を実現するシステム・政策に関する研究
	l 持続可能な社会の実現に向けて、申請者が上記の諸テーマにとらわれずに提案し、人文・社会科学的な理論及び手法によって行う研究
環境フィールド研究分野	m 生物多様性・生態系の基礎研究
	n 絶滅危惧種の保護や外来種対策を含む保全・再生や持続的利用などに関する研究
	o 自然史や自然環境の変遷に関するフィールド・標本・文献研究
	p 自然と人との良好な関係の維持・構築に資するフィールド調査を中心とする研究

3) ブループラネット地球環境特別研究助成

2026 年度採択からは、異分野融合研究の応募をより促すために研究領域の指定をなくした。

1. 2. 4 募集日程

募集日程は、ほぼ前年度と同様に設定した(表 5)

表 5. 2026 年度プログラム 国内研究助成の募集日程

		募集開始	募集締切	備考
①	研究奨励	6月16日	8月29日	大学等に郵送するとともに HP にて公開
継続型 グラント	② 若手継続	6月16日	8月29日	有資格者 168 名にメールで応募要項を送信
	③ ステップアップ	6月16日	8月29日	
④	サステイナブルな未来への研究助成	6月16日	発展 9月12日 提案 10月10日	大学等に郵送するとともに HP にて公開
⑤	ブループラネット地球環境特別研究助成	6月16日	9月5日	大学等に郵送するとともに HP にて公開

1.2.5 応募状況

①～⑤のプログラムへの国内の応募総数は、605件と前年比+33件であった(表6)。

公募型の応募件数では、「研究奨励」369件(対前年度+26件)、「持続可能な未来への研究助成」提案研究コース96件(同+5件)、発展研究コース58件(同-4件)であった。「ブループラネット地球環境特別研究助成(BP特別)」は10件(同±0件)であった。継続型グラントは全体で72件(同+6件)と増加した。

表6. 2026年度プログラム 国内研究助成の応募数

研究分野		化学・生命	物理・情報	建築・都市	人文・社会科学	環境フィールド研究	合計	総計
① 研究奨励		309(+24)	60(+2)	—	—	—	369(+26)	605(+33)
継続型グラント	② 若手継続	38(+3)	8(+2)	—	—	—	46(+5)	
	③ ステップアップ	23(±0)	3(+1)	—	—	—	26(+1)	
④ 持続可能な未来への研究助成	提案研究	—	—	25(-9)	47(+12)	24(+2)	96(+5)	
	発展研究	—	—	15(-1)	29(+4)	14(-7)	58(-4)	
⑤ ブループラネット地球環境特別研究助成		—	—	—	—	—	10(±0)	

()は対前年度増減

1.2.6 海外研究助成

海外研究助成については応募要項を2025年7月に各大学に提示した。12月末までに各大学にて審査され、選考評価結果を当財団に連絡いただく予定である。

チュラロンコン大学(タイ)、キングモンクット工科大学トンプリ校(タイ)、バンドン工科大学(インドネシア)、ハノイ工科大学(ベトナム)から各数名の研究者(新規採択者及び過去の受領者)が一堂に会する研究交流会を2026年秋に日本で開催することを企画している。

1.3 2026年度研究助成事業(採択と贈呈)

2026年度の研究助成案件は例年と同様、各選考委員会で選考された推薦案に基づき、2026年2月に各選考委員会の委員長をメンバーとする助成委員会で採択案を決定し、次いで2026年度第1回通常理事会で承認を受ける予定である(表7)。

海外研究助成の新規採用者への贈呈式は、例年と同様に、各大学での助成研究発表会と同日に開催する予定である。

表7. 2026年度採択研究助成の日程

財団 2025 年度	2026 年	2 月 13 日(金)	助成委員会による 2026 年度研究助成採択案決定
財団 2026 年度	2026 年	4 月 7 日(火)	理事会で 2026 年度研究助成先決定
	2026 年	6 月 4 日(木)	2026 年度研究助成金贈呈式

1.4 過年度研究助成事業(助成研究発表会)

例年と同様に、助成研究終了者全員を対象に、ショートプレゼンテーションとポスターセッションによる助成研究発表会を実施する予定であり、2026年度は7月28日(火)の開催を計画している。

海外助成研究発表会については、例年と同様に、各大学のコーディネートのもとに進め、6～9月の間に現地にて開催予定である。

1.5 2025年度助成研究成果報告の取り扱い

2025年度で助成研究を終了した研究者全員を対象にした助成研究成果報告を2025年12月に出版し、ホームページでも公開する。

1.6 2027年度研究助成プログラム

2027年度採択の研究助成については、2026年度と同等程度の助成総額規模を想定し、2026年4～5月の第1回選考委員会において応募要項を決定した上で、6月より募集を開始し、2027年1月に選考を終える予定である。スケジュールを表8に示す。

表8. 2027年度 研究助成の日程

2026年 4～5月	第1回選考委員会(2027年度研究助成研究領域ならびに応募要項の決定)
同 6～9月	2027年度研究助成 応募要項の公開(6月) 継続型研究助成 申請期間:8月 研究奨励 申請期間:8～9月 サステイナブルな未来への研究助成 申請期間:8～10月 ブループラネット地球環境特別研究助成 申請期間:8～9月
同 9～12月	書面審査(スクリーニングは化学・生命分野のみ行う)
同 12月～ 2027年 1月	第2回選考委員会(採択推薦案の決定)
同 2月	助成委員会による2027年度研究助成採択候補決定

2. 奨学事業

2.1 具体的な事業施策

奨学事業は、産業、経済及び社会の進歩、向上を担う優れた人材を育成するために、優秀な大学院生に返済義務のない給付型奨学金を支給するとともに、交流会の開催等の指導助言も提供する活動を実施している。

2026年度の活動計画立案に向けて、各種公開データの調査、採用対象大学院や奨学生へのアンケート等を実施してきた。奨学事業を取り巻く環境として、学士、博士に対する支援は比較的手厚いが、修士に対する支援は、比較的乏しいものとなっている。この状況にあつて、当財団の留学生も含めた修士に対する支援は、プログラム設計、応募・選考方法や活動内容の点で学生や大学院事務局から高い評価を得ている。大学事務局では、依頼推薦数を超える学生からの応募を抱えており、経済的困窮度や学業成績を加味して選抜された学生が、当財団に推薦されており、採用奨学生のレベルは高く維持されている。

博士に対する支援は比較的手厚い状況にも関わらず、修士から博士への進学率は、分野により差はあるが、約10%程度と低い状況が続いている。当財団の目的の一つである、日本の研究開発を主導する若い研究者の博士課程進学を促進するために、2024年度に新設した、「修博一貫プログラム(CMD)」は、非常に好評で応募者数も増加傾向にある。同プログラムへの応募者は各採用対象大学院の学内選考を通過した非常に優秀な学生となっている。

一方、大学院窓口や学生等に対するアンケート結果から、当財団の活動としては、「海外での経験を後押しする海外研究活動支援奨学金」や「長期にわたり支援を約束する修博一貫プログラム(CMD)」、「新たな人脈形成につながる交流会の開催」等が高い評価を得ており、これらの制度や活動の存在が、当財団を志望する主たる動機となっている。

以上の背景を踏まえて、2026年度も2025年度実施した活動を原則継続する。

能登半島地震災害奨学金に関しては、毎年支給前に、資格確認と簡単なアンケートを実施している。奨学生からは、奨学金が学びの機会確保に役立っていること、そして各奨学生が持つ多様な将来の夢に向かって頑張っていることが確認できており、本年度も計画通り奨学金支給を継続実施する。

以上をふまえて、2026年度の活動は原則、2025年度の体制を維持しつつ実施する。

- ✓ 日本人奨学生の採用予定人数は人文社会系、自然科学系別の採用枠は設けず、修士20名程度とし、同20名程度のうち、将来の博士課程進学を前提として最大10名は修博一貫奨学生(CMD)として選考する。日本人博士は、2024年に採用した修博一貫奨学生(CMD)10名が博士課程に進むので、原則募集を行わない。ただし、博士課程進学者に何らの理由で欠員が出た場合には、追加募集を実施する可能性はある。
- ✓ 外国人留学生奨学生の採用予定人数は、人文社会系、自然科学系別の採用枠は設けず、18名程度とし、応募/選考の状況により、各対象国につき2名以上を採用予定数に配分する。
- ✓ 2026年度は、修博一貫プログラム(CMD)の奨学生がはじめて博士課程に進学する。同奨学生に対し、より充実した博士課程での学びの実現、将来展望を考える上での新たな視点の獲得を目的に、多様なキャリアを保有する先輩研究者あるいは経営者らとの交流の場を新たに提供する。

2.2 2026年度奨学事業募集、選考計画

2.2.1 新規奨学生選考計画

1) 資格要件

日本人大学院生に対する資格要件

- (1) 日本人学生に関しては、2026年4月現在、修士課程 第1学年あるいは博士課程 第1学年に在籍する日本国籍を有する学生(専門職学位、医学、歯学、獣医学、6年制薬学系の専攻を除く)
- (2) 品行方正、学術に優れ、健康であり、学資の支援が必要と認められる者
- (3) 独自の発想に基づき、社会に有用で波及効果も高い研究テーマに意欲的に取り組む者
- (4) 持続可能な社会の実現に向けて取り組む意欲が高い者
- (5) 2026年4月以降、当財団の奨学金支給期間中は、他機関より月額12万円を超える給付型奨学金等を受けていない者
- (6) 2026年6月中旬に実施予定の面接、及び2026年7月14日に開催予定の奨学金授与式に参加できる者

外国人留学生に対する資格要件

- (1) タイ王国、インドネシア共和国、中華人民共和国、大韓民国、ベトナム社会主義共和国(対象国)の国籍を有する者
- (2) 研究のために来日し、専門職学位、医学、歯学、獣医学、6年制薬学系以外の専攻であり、2026年4月現在、修士(博士前期)課程第1学年あるいは博士(博士後期)課程第1学年に在籍する私費留学生
- (3) 品行方正、学術に優れ、健康であり、学資の支援が必要と認められる者
- (4) 独自の発想に基づき、社会に有用で波及効果も高い研究テーマに意欲的に取り組む者
- (5) 持続可能な社会の実現に向けて取り組む意欲が高い者
- (6) 日本語による意思疎通が可能である者
- (7) 2026年4月以降、当財団の奨学金支給期間中は、他機関より月額12万円を超える給付型奨学金を受けていない者
- (8) 2026年6月中旬に実施予定の面接、及び2026年7月14日に開催予定の奨学金授与式に参加できる者

2) 募集プログラムの概要(採用予定人数、支給月額、支給期間)

- ・日本人修士 10名程度 月額10万円
 - ・日本人修士・修博一貫 10名程度 月額10万円(博士課程進学時には月額25万円)
 - ・日本人博士 原則募集しないが、追加募集の可能性ある
2024年採用の修博一貫奨学生10名が、計画通り博士課程に進学した場合、日本人博士の募集は行わない。ただし、2025年末に実施する2024年採用修博一貫奨修士学生の進路確認において、博士課程進学者に欠員が生じた場合、欠員分の追加募集を実施する可能性がある。
 - ・外国人留学生 18名程度 月額15万円
応募/選考状況を考慮し、各対象国につき2名以上を採用予定数に配分する。
当財団の修士課程奨学生が博士課程に進学する場合は、推薦枠を超えた推薦も受け付ける。
-
- ・各プログラムにおける、支給月額は、9月に実施した奨学委員会にて、学生の生活実態、直近の消費者物価指数の推移、他財団の支給状況等を加味した議論を経て、昨年同等額とする。
 - ・各プログラムの募集において、人文社会系、自然科学系別の採用枠は設けない。
 - ・奨学金の支給期間は、2026年4月以降、在籍する大学院の正規の修学期間とする。ただし、修士は2年間、博士は3年間で限度とし、修博一貫奨学生(CMD)は、修士と博士の通算5年間で限度とする。
 - ・月例の奨学金に加え、新規採用された奨学生に対しても、昨年同様に海外研究活動支援奨学金の支給も継続する。上限20万円(年1回、奨学金支給期間内)。奨学生より提出された申請書・計画書に対し、奨学委員の審査により承認された海外での学会発表、調査活動、短期留学等、当財団が定めた活動に対して支給する。

3) 選考方法

- ・採用対象大学院(表 9)を通じて、推薦枠に応じた人数の推薦された学生より選考する。
- ・採用対象大学院は、9月に実施した奨学委員会にて、学生数、留学生数、博士数、公開されている日本の大学ランキング(Times Higher Educationを主に参考)、これまでの各大学院からの推薦者数等を踏まえた議論が実施され、昨年と同じ大学院を採用対象とすることにした。
- ・1月下旬に、各採用対象大学院の窓口に奨学生候補の推薦依頼を行う。
- ・募集期間は、4月1日から5月初旬とし、前年度同様に、Web推薦方式で受け付ける。
- ・日本人修士は書類審査、日本人修士・修博一貫は書類審査と面接審査にて選考を実施する。
- ・日本人博士を追加募集する場合には、書類審査と面接審査にて選考を実施する。
- ・外国人留学生は、書類審査と面接審査にて選考を実施する。
- ・書類選考は、奨学生の資格要件、学業成績、経済的困窮度、持続可能社会や国際交流への意欲等を加味して実施する。
- ・書類選考通過者には、6月初旬までに面接日時を各採用対象大学院に通知する。
- ・書類選考通過者を対象とした面接は、6月中旬に実施する(面接はオンライン予定)。
- ・6月中旬の選考委員会で日本人及び外国人留学生ともに、採用候補者を選考し、同日開催する奨学委員会で採用案を決定する。採用案決定後、臨時理事会で奨学生採用の決議をいただく。

表 9. 採用対象大学院 一覧

日本人奨学生		外国人留学生奨学生		
北海道大	早稲田大	北海道大	日本大	立命館大
東北大	横浜国立大	東北大	法政大	大阪大
筑波大	長岡技科大(理系のみ)	筑波大	明治大	神戸大
千葉大	名古屋大	千葉大	立教大	広島大
東京大	京都大	東京大	早稲田大	九州大
一橋大(文系のみ)	京都工繊大(理系のみ)	一橋大	横浜国立大	鹿児島大
東京工業大(理系のみ)	大阪大	東京工業大	国際大	
慶應義塾大	神戸大	慶應義塾大	名古屋大	
成蹊大	広島大	上智大	金沢大	
東京理科大(理系のみ)	九州大	中央大	京都大	
立教大	九州工業大(理系のみ)	東海大	京都工繊大	
計 22 大学院		計 28 大学院		

4) 通知

- ・6月中旬の奨学委員会で採用案が決定された時点で、速やかに採用内定者に内定を通知するとともに、採用対象大学院には可否の連絡を行う。
- ・不採用者には、他の奨学助成に応募できるように、不採用が判明した時点で早急に連絡する。

5) 授与式

- ・新規採用者に対する財団紹介や奨学事業に関する説明会は、授与式以前にオンライン形成で実施する。
- ・7月14日に奨学金授与式を行い、同日に新規採用奨学生の交流会を開催する。

2.2.2 2026年度奨学金支給計画

1)2026 年度年間奨学金支給計画(2026 年度新規採用奨学生も含む)

2026 年度の奨学金支給予定額を表 10 に示す。

表 10. 2026 年度の奨学金支給予定額

区分	課程	2026 年度 支給予定額(円)	備考	2025 年度 支給見込額(円)
日本人	修士	24,700,000	新規 10 名と仮定	26,600,000
	修博一貫(修士)	24,000,000	新規 10 名と仮定	23,000,000
	博士	22,320,000		31,920,000
	修博一貫(博士)	27,500,000	全員博士進学と仮定	0
外国人	留学生	75,750,000	新規 18 名と仮定	75,900,000
月例奨学金 合計		174,270,000		157,420,000

奨学金合計の昨年度からの増加は、博士課程に進学する修博一貫奨学生の支給月額が 25 万円になるためである(博士で採用した奨学生の支給月額は引き続き 12 万円)。

2)能登半島地震災害奨学金の 2026 年度の年間支給計画

2025 年時点で高校 3 年生である全奨学生が、上級学校に進学すると仮定すると、2026 年時点では、高校在籍者が 4 名、上級学校在籍者が 25 名、就職者が 1 名となる。

したがって、2026 年度と同奨学金の支給見込額は、総額 830 万円となる。2026 年 2 月頃に各奨学生に対し、資格確認(在籍証明書の受領)を実施し、7 月に奨学金を支給する。

2.2.3 2026年度奨学生関連行事

2026 年度には、2024 年に新設した修博一貫奨学金の対象として採用し修士奨学生が博士課程に進む。これらの奨学生を対象に、博士課程在学中および将来のキャリア形成への意欲を高めることを目的とした交流会を企画・開催する。他の奨学生関連行事は 2025 年度の活動を踏襲する。

1) 奨学金授与式

2026 年度に採用された日本人及び留学生の奨学生全員を対象に、7 月 14 日に奨学金授与式及び交流会を行う。従来、同じタイミングで実施していた財団説明会は、事前にオンライン形式で実施する。

2) 助成研究発表会及び奨学生研究発表会

希望する奨学生を対象に、7 月 28 日の助成研究発表会への参加機会を与えるとともに、同時に奨学生ポスター発表会を開催する。これは、奨学生と若手研究者や奨学生同士の研究交流を目的としている。

3) ブループラネット賞受賞者記念講演会及び交流会

全奨学生を対象に、10 月または 11 月に開催予定のブループラネット賞受賞者記念講演会を聴講する機会を与えるとともに、記念講演会前に奨学生交流会を開催する。これは、旭硝子財団の奨学生として地球環境問題への意識を高めてもらうことと、多彩な専攻分野で研究を進める奨学生同士の意見交換を通じて、新たな気づきを得てもらうこと目的としている。

4) 修博一貫奨学生 博士課程進学者の交流会(詳細未定)

修博一貫プログラムで博士課程に進学した奨学生を対象に、多様なキャリアを保有する先輩研究者あるいは経営者らとの交流の場を新たに提供する。これは、より充実した博士課程での学びの実現、将来展望を考えるうえでのヒントの獲得に、財団として貢献することを目的としている。

3. 顕彰事業

3.1 概況

地球環境国際賞としてのブループラネット賞、そして「環境危機時計」の発表を通じて、地球環境問題への社会的関心を高め、人々が自らの課題として考える契機となる活動を継続する。

1. ブループラネット賞の認知度向上を通じた、地球環境問題への意識向上を図る取り組み
2025年に続き、ブループラネット賞の意義、受賞者の業績の紹介などにより、一般の人々への地球環境問題に対する意識を高める取り組みを行う。
2. 受賞候補を推薦いただくノミネーターの拡大・充実
2026年も環境関連の学術誌情報などをもとにノミネーターの拡大・充実を図り、引き続き新規のノミネーターの開拓を行う。
3. 地球環境アンケート調査の充実、結果の公表を通じた環境問題への意識向上を図る取り組み
地球環境問題に対する取り組みへの改善の兆しについての質問、SDGsに関する質問を継続して行い、危機感だけでなく、改善への意識の共有、環境問題への意識の向上を図っていく。
4. 生活者の環境危機意識調査
「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」は、環境有識者を対象としているが、2020年から、日本の一般の生活者の環境問題への危機意識及び行動についての意識調査を開始した。2026年度も前年に続き、海外での調査は行わない。
5. 各種メディアへのブループラネット賞の認知度向上のための広報活動
一般の人々への地球環境問題への意識向上を図る手段として、ブループラネット賞の効果的な認知度向上施策を選択して実施する。

3.2 2026年 第35回ブループラネット賞

3.2.1 応募(推薦受付)状況のまとめ

2026年第35回ブループラネット賞候補者の募集経過を表11に示す。2025年6月5日の第1回選考委員会で決まった募集要項に基づきノミネーターに推薦を依頼し、10月に応募を締め切った。

その後の候補者選考は、2025年12月から2026年2月にかけての選考委員による書面審査、選考委員会での討議、3月17日の顕彰委員会での審議を経て、2026年度第1回通常理事会に提出し、受賞者を決定する。

3.2.2 受賞者決定から表彰式

選考委員会で決定される受賞者候補案について、2026年3月17日の顕彰委員会での審議を経て、2026年度第1回通常理事会で承認を受ける。

表 11. 第 35 回ブループラネット賞

2025年度	2025年12月～2026年2月	第35回ブループラネット賞受賞候補者審査
2026年度	2026年 3月	顕彰委員会で審議
	同 4月	理事会で受賞者を決定、評議員会に報告
	同 6月	外部発表
	同 10月または11月 (日程未定)	2026年第35回ブループラネット賞 歓迎レセプション、表彰式典・祝賀パーティー(東京會館) 記念講演会(東京)、記念講演会(京都)

3.2.3 ブループラネット賞認知度向上施策

- ・ 国外向け施策
認知度向上のため、環境問題を扱う海外イベントへの参加を検討中である。
- ・ Facebook, X (旧Twitter), LinkedIn などのSNSを利用していく。

3.3 2027年 第36回ブループラネット賞（推薦要項決定、推薦受付、審査）

第36回ブループラネット賞の受賞候補者の選考は、表12に示す予定で進める。

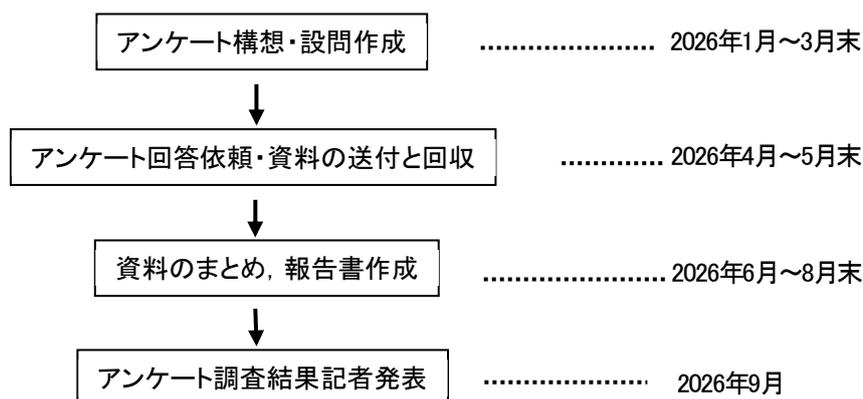
表12. 第36回ブループラネット賞

2026年度	2026年6月	2027年第36回ブループラネット賞 第1回選考委員会（推薦要項の決定）
	同 8月1日～10月1日	推薦依頼(推薦応募期間)
	同 12月～2027年1月	2027年第36回ブループラネット賞書面審査
	2027年1月～2月	2027年第36回ブループラネット賞 第2回選考委員会（受賞候補者審査）
2027年度	2027年3月	顕彰委員会で審議
	2027年4月	理事会で受賞者を決定

3.4 地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

回答者の便宜に配慮し改善を継続すると共に、回答者数の拡大を更に図っていく。「環境危機時計」の知名度を更に高めるべく、広報活動を進め環境問題への意識向上を図る。

<2026年 予定>



3.5 生活者の環境危機意識調査

環境問題への危機意識及び行動について把握するため、全国の10～60代一般男女を対象にした「生活者の環境危機意識調査」を次年度以降も続ける。近年、高校生世代の探究学習などを通じて環境問題について学ぶ機会が増加していることを踏まえ、2025年から調査対象に含めた15～18歳の高校生世代についても調査を継続する。

4. 啓発支援事業

4.1 スケジュール

啓発支援活動として、2025年12月に採択予定の「2025年度第二期ワークショップ」を2026年4月～2027年3月に計画していることに加え、2026年4月～5月に募集し2026年10月～2027年9月を活動期間とする「2026年度第一期ワークショップ」を計画する。また、2027年4月から2028年3月までを活動期間とする「2026年度第二期ワークショップ」の募集を2026年10月～11月に計画している。

具体的な日程は、表13に示すとおりである。

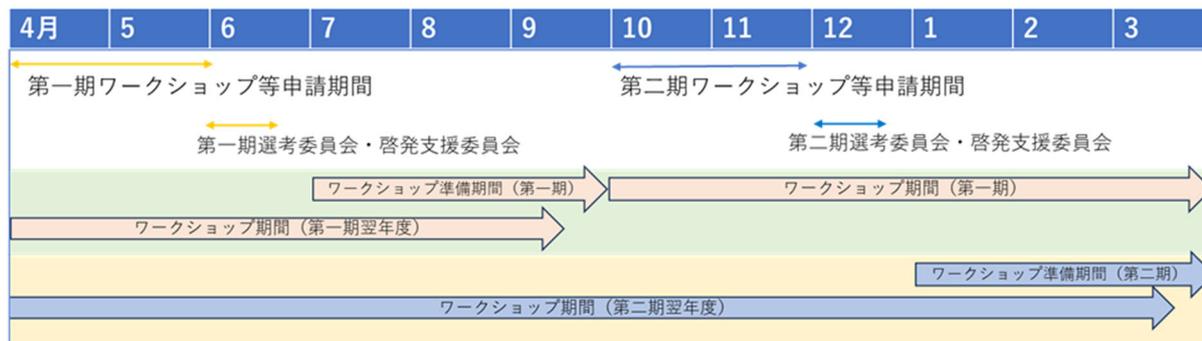


表13. 啓発支援事業 募集・選考年間スケジュール

2026年度	2026年3月	第1回 啓発支援選考委員会（選考要項の決定）
	2026年 4月15日～5月15日	2026年 第一期ワークショップ等の募集
	2026年6月	第一期ワークショップ等啓発支援選考委員会・啓発支援委員会
	2026年 10月15日～11月15日	2026年第二期ワークショップ等の募集
	2026年12月	第二期ワークショップ等啓発支援選考委員会・啓発支援委員会

4.2 支援内容

応募者からの依頼に基づき、ワークショップ等へ旭硝子財団が講師や専門家を派遣する。

- ・授業や講演形式の場合は、地球環境問題の有識者が講演を行い参加者と議論。
- ・探究学習活動としての調査や研究を実施する場合は、活動の期間中あるいは中間報告時や終了報告時に、経過や結果を旭硝子財団が派遣する講師や専門家と共有(対面・リモート・メール・SNS等)し、講師や専門家が助言や講評を行い双方向のコミュニケーションを実施する。

5. 情報・出版関係

2026年度も表14に示した定期刊行物の出版、ならびにホームページを利用した情報発信、双方向通信機能の維持と向上に努める。また、ホームページに掲載する刊行物については、メールでの電子媒体への案内も進め、紙媒体の印刷数を減らすことに努める。

表14. 刊行物一覧

刊行物	刊行時期・発行部数	
年次報告書*	7月	和英併記210部(メール案内約250部)
財団パンフレット*	6月	和文300部、英文200部
助成研究発表会 要旨集	7月	250部
助成研究成果報告*	12月	580部、ホームページに掲載
ブループラネット賞パンフレット	10月	和英400部

*ホームページにも掲載

正味財産増減計算書(内訳表)

2026年3月1日から2027年2月28日まで

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	研究助成事業	奨学事業	顕彰事業	啓発支援事業	共通	小計		
I. 一般正味財産増減の部	(円)	(円)	(円)	(円)		(円)	(円)	(円)
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益					1,272,827,485	1,272,827,485	-	1,272,827,485
基本財産受取利息					77,475,145			
基本財産受取配当					1,195,352,340			
② 特定資産運用益							156,274,170	156,274,170
特定資産受取利息							690,000	
特定資産受取配当							155,584,170	
③ 受取寄付金								
④ 雑収益							4,760,000	4,760,000
経常収益計					1,272,827,485	1,272,827,485	161,034,170	1,433,861,655
(2) 経常費用								
① 事業費	667,128,616	238,714,576	396,950,850	48,620,111		1,351,414,153		1,351,414,153
研究助成事業	667,128,616					667,128,616		667,128,616
研究助成	566,200,000					566,200,000		566,200,000
助成贈呈式	25,350,000					25,350,000		25,350,000
助成成果発表会	9,160,000					9,160,000		9,160,000
選考諸費	22,770,000					22,770,000		22,770,000
役員報酬	4,408,400					4,408,400		4,408,400
役員退職慰労金及び引当金繰入額	366,600					366,600		366,600
給料手当及び賞与	20,840,000					20,840,000		20,840,000
退職給付費用	135,000					135,000		135,000
情報・出版	6,606,182					6,606,182		6,606,182
事務所賃借維持費	11,292,434					11,292,434		11,292,434
奨学事業		238,714,576				238,714,576		238,714,576
大学院生奨学金		102,400,000				102,400,000		102,400,000
留学生奨学金		79,750,000				79,750,000		79,750,000
災害奨学金		8,300,000				8,300,000		8,300,000
奨学生行事費		11,030,000				11,030,000		11,030,000
選考諸費		5,564,000				5,564,000		5,564,000
役員報酬		4,408,400				4,408,400		4,408,400
役員退職慰労金及び引当金繰入額		366,600				366,600		366,600
給料手当及び賞与		20,360,000				20,360,000		20,360,000
退職給付費用		135,000				135,000		135,000
情報・出版		2,362,382				2,362,382		2,362,382
事務所賃借維持費		4,038,194				4,038,194		4,038,194
顕彰事業			396,950,850			396,950,850		396,950,850
顕彰賞金			140,000,000			140,000,000		140,000,000
顕彰贈呈式			61,300,000			61,300,000		61,300,000
記念講演会			10,500,000			10,500,000		10,500,000
企画広報			128,215,000			128,215,000		128,215,000
選考諸費			12,430,000			12,430,000		12,430,000
役員報酬			4,408,400			4,408,400		4,408,400
役員退職慰労金及び引当金繰入額			366,600			366,600		366,600
給料手当及び賞与			28,838,000			28,838,000		28,838,000
退職給付費用			238,000			238,000		238,000
情報・出版			3,932,588			3,932,588		3,932,588
事務所賃借維持費			6,722,262			6,722,262		6,722,262
啓発支援事業				48,620,111		48,620,111		48,620,111
行事費				28,530,000		28,530,000		28,530,000
企画広報				5,000,000		5,000,000		5,000,000
選考諸費				2,820,000		2,820,000		2,820,000
役員報酬				4,408,400		4,408,400		4,408,400
役員退職慰労金及び引当金繰入額				366,600		366,600		366,600
給料手当及び賞与				6,140,000		6,140,000		6,140,000
退職給付費用				52,000		52,000		52,000
情報・出版				480,964		480,964		480,964
事務所賃借維持費				822,147		822,147		822,147
② 管理費							76,979,827	76,979,827
役員報酬							8,215,400	8,215,400
役員退職慰労金及び引当金繰入額							866,600	866,600
給料手当及び賞与							25,200,000	25,200,000
退職給付費用							490,000	490,000
寄付金							1,792,000	1,792,000
会議費							7,900,000	7,900,000
旅費交通費							1,700,000	1,700,000
情報・出版							11,268,144	11,268,144
事務費							17,801,920	17,801,920
事務所賃借維持費							1,305,763	1,305,763
調査・企画費							440,000	440,000
経常費用計	667,128,616	238,714,576	396,950,850	48,620,111		1,351,414,153	76,979,827	1,428,393,980
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	-667,128,616	-238,714,576	-396,950,850	-48,620,111	1,272,827,485	-78,586,668	84,054,343	5,467,675